

2016年9月6日

東京都知事 小池百合子 様

人権ネットワーク・東京
代表 八柳 卓史

東京都の人権政策確立にむけた要望書

日夜の差別撤廃、人権社会確立にむけたご尽力に敬意を表します。

東京都は2015年8月、2000年に策定された東京都人権施策推進指針を改訂し、新たな東京都人権施策推進指針（以下「人権指針」）を策定しました。「人権指針」では、「オリンピック憲章」の「オリンピズムの根本原則」を踏まえ、国際社会からこれまで以上に人権尊重の理念が求められているとし、東京都は、2020年開催東京オリンピック・パラリンピックの成功に向け、人権政策の推進に取り組み、国際都市にふさわしい人権が保障された都市をめざすとしています。

私たちは、首都圏や都内で活動する被差別当事者団体を中心とするネットワークです。東京の差別や人権侵害の現実を踏まえ、当事者団体として下記の通り要望しますので、人権が保障された都市づくりに向け積極的に具体化していただけますようお願い申し上げます。

記

1. 基本要件

- ① 東京都は、差別の現実を踏まえ、国際人権基準に合致した、「差別撤廃条例」など差別撤廃と人権確立にむけた条例や制度を確立し、都政の重要課題として、計画的な人権政策を推進していただきたい。
- ② 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（以下「ヘイトスピーチ解消法」）は、「当該地域の実情に応じた施策を講ずること」を「地方公共団体の責務」と定め、「相談体制の確立」「紛争の防止または解決を図る必要な体制の整備」「教育、広報その他の啓発活動」を義務付けている。「ヘイトスピーチ解消法」を踏まえた、東京都の政策を確立し、実行していただきたい。また、これに関して責任を持つ担当部署を明確に定め提示していただきたい。

- ③ 東京都人権施策推進指針において重点プロジェクトの一つに、「オリンピック開催に向け、人権尊重都市『東京』を内外にむけ発信」とある。東京における差別や人権侵害の現実を踏まえ、国際人権基準に合致した「東京人権宣言」（仮称）を国内外に発布していただきたい。
- ④ 東京都は、外部の有識者の方から専門的な助言を得て、東京都人権施策推進指針の基本理念の実現に向けた取組を行うため、東京都人権施策に関する専門家会議を設置している。「専門家会議設置要綱」では、「第5条 座長は、その目的を達成するため、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる」とあるが、「専門家会議」に対して「当事者性」を重視し「被差別当事者団体」から差別の現実や取り組みの現状等について意見聴取するよう働きかけていただきたい。また、「被差別当事者団体ヒアリング」を設置要綱に明記していただきたい。

2. 人権課題別要求

（1）障害者差別撤廃に向けた要求

紛争解決機関の設置等、実効性のある「障害を理由とする差別を禁止する条例」（仮称）の早期制定に向け、障害当事者団体の参画のもと協議機関を設置していただきたい。：障害者の生活保障を要求する連絡会議（障害連）

（2）精神障害者に対する人権政策要求

- ① 公共交通機関における介助者無料化を精神障害者に対しても保障すること。

現在 JR ほか民間公共交通機関において、身体および知的障害者に対しては介助者の交通費無料化の制度があり、都営についても同様の運用がされているが、精神障害者に対しては都バスのみで都営地下鉄は有料の運用になっている。これは単独で電動車椅子利用者公共交通機関を利用する際に、車椅子は一人分の重量があるから 2 人分の交通費を払えというのと同様の障害者差別である。移動に必須であるから移動支援を使っているにもかかわらず、その費用を精神障害者のみに負担させていることは差別であり直ちに正す必要がある。：全国「精神病」者集団 東京

- ② 東京都の新規措置入院件数は、最も低い県に比べて人口比で 17 倍にも及ぶ。その要因を検証し、措置乱用の実態を解決して新規措置を減らす政策をとること。強制入院廃止は障害者権利条約の要請であるが、東京都の新規措置の運用は日本一多くまた精神病院の西部偏在により地域から切り離される弊害は殊の外大きい。直ちに改革が求められる。：全国「精神病」者集団 東京

(3) 婚外子差別撤廃に向けた要求

東京都ならびに東京都議会は、国会及び政府に対し、下記の事項について、戸籍法の改正を求めている。：なくそう戸籍と婚外子差別・交流会

- 1) 戸籍法第49条第2項第1号を削除し、出生届における、嫡出子、嫡出でない子の別の記載欄を廃止すること。
- 2) 戸籍法第13条4号及び5号を改正し、戸籍の実父母との続き柄及び養父母との続き柄を廃止すること。なお、続き柄廃止に伴い性別を明らかにする必要がある場合は性別欄を設けること。

(4) 在日コリアンへの差別撤廃に向けた要求

- ① 東京都は 2010 年度から朝鮮学校への補助金支給を停止している。東京都下にある外国人学校（補助金対象 25 校）のうち、朝鮮学校（同 10 校）にのみ補助金を不支給にするという、外国人生徒のうち在日コリアン生徒のみを標的とした東京都自らによる差別的な措置がなされている。
- 国連・人種差別撤廃委員会は、2014 年 8 月 29 日に公表した日本政府報告書審査に関する総括所見において、「朝鮮学校へ支給される地方自治体の補助金の凍結」が「在日朝鮮人の子どもたちの教育権を妨げる法規定および政府の行為」と指摘し、「教育機会の提供において差別がないこと」「朝鮮学校への補助金の支給を再開しまたは維持する」ことを勧告した（CERD/C/JPN/CO/7-9, パラグラフ 19）。さらに、この勧告は、31 項目の勧告のうち「特に重要な勧告」とされた 4 つの勧告に含まれた。これはすなわち、東京都による朝鮮学校への補助金不支給措置が人種差別撤廃条約（日本は 1995 年に批准）に違反する「人種差別」行為であることを意味している。外交的、政治的理由により、教育において差別を持ち込み、子どもの学ぶ権利を侵害することは許されない。朝鮮学校に対する補助金を支給

することを求める。：在日本朝鮮人東京人権協会

- ② 1981 年まで国民年金制度において国籍条項があったがため、今も一定年齢以上の在日コリアン高齢者は年金を受給できない。障がい者についても、国籍条項が無くなったときに既に 20 歳を超え、障がいを持っていた者は年金を受給できないままとなっている。これについては、国連・人種差別撤廃委員会（2014 年。CERD/C/JPN/CO/7-9, パラグラフ 14）や国連・自由権規約委員会（2008 年。CCPR/C/JPN/CO/5, パラグラフ 30）が是正勧告をしている。

このような状況の中、最近では多くの市区町村が救済措置（福祉給付金の支給）をとっており、都道府県レベルでも神奈川、兵庫、京都、大阪、北海道など対象者の多いところを中心に少なからずの自治体が救済措置を設けている。無年金高齢者・障がい者に対して、東京都が救済措置をとることを求める。：在日本朝鮮人東京人権協会

（5）女性差別撤廃に向けた要求

- ① 都議会での塩村議員への「ヤジ」にみられるように女性に対する都議会の人権意識の低さが露呈されました。議員や職員への人権教育・男女平等に向けた研修を強化されたい。：女性会議東京都本部
- ② 女性の経済的地位向上に向け、認可保育園の充実、都の最低賃金の引き上げを早急に実施していただきたい。：女性会議東京都本部

（6）夫婦など、親密な関係の相手に対する暴力をなくすための要求

- ① DV 防止法ができて 15 年たちますが、夫婦間や恋人間等の親密な相手に対する暴力（DV・デート DV）事件は増える一方です。被害者は圧倒的に女性の方が多く、特に若年の女性の暴力被害は深刻です。将来の被害者・加害者を生み出さないために、まだ親密な関係の相手を作る前の子どもたちにデート DV 防止教育を必修としてください。：一般社団法人 エープラス（DV被害当事者団体）
- ② DV 被害を受けても、相談機関に相談したことがないという当事者はまだ多く、今後も DV 相談者数は増える一方だと予想されます。DV は家庭内・親密な関係の相手との間における究極の女性差別である場合が多く、それは人

権侵害です。当事者は自分の被害も加害も認識していないことが多いため、被害を発見することは大変困難です。DVを防止するための啓発をこれまで以上に充実させてください。：一般社団法人 エープラス（DV被害当事者団体）

（7）性的マイノリティ差別撤廃に向けた要求

- ① 性的指向に関わらず平等な教育の機会を享受できるようにすることを要望する。特に、異性愛のみを前提とした性教育は、速やかに、全ての性的指向を平等に扱うように改善されるべきであり、「性教育の手引き」は、直ちに、異性愛以外の性的指向を持つ者のライフステージも視野に入れた内容に改訂されることを要望する。：NPO 法人動くゲイとレズビアンのかい（アカー）
- ② 専用・専門の相談窓口の設置
都民向けの相談窓口は、様々な部署が設置しているが、セクシュアル・マイノリティに関する問い合わせについては、どの相談窓口が該当するか明示されていない上に、対応できる窓口があるかどうか不明確となっている。第三者的な立場から、個人の秘密も守られる行政において、相談窓口が開設されることが望ましい。とりわけ基礎自治体レベルでは対応が困難である場合が多いため、都において対応する必要があると考えられる。そこで、都民向けの相談窓口として、セクシュアル・マイノリティに関する相談窓口を新たに設置していただきたい。もしくは、既存の相談窓口でも受け付けることを明確化し、担当窓口を明記していただきたい。その上で、設置された相談窓口については、他の既存の相談窓口と同様、広報等で恒常的に周知していただきたい。：レインボー・アクション
- ③ 公営住宅における同性カップルの入居
住宅供給公社の住宅への入居申込資格は、一般賃貸住宅、都営住宅及び都民住宅のいずれも、公営住宅法の規定とは異なり、法律婚を前提とした基準となっており、同性同士のカップルの入居が排除されている。そこで、同性のカップルも入居できるように基準を変更していただきたい。あるいは、UR都市機構や大阪府住宅供給公社において導入されている、ハウスシェアリング制度を導入していただきたい。：レインボー・アクション
- ④ 教育分野における対応

本年4月、文部科学省より、セクシュアル・マイノリティの児童・生徒への対応に関して、教職員向けQ&Aが公表されている。とりわけ学校においては、セクシュアル・マイノリティであること、また、そうみなされることはいじめや嫌がらせの対象となりやすいため、教育現場における配慮は不可欠である。

そこで、児童・生徒のプライバシーを尊重したうえで、学校・教室におけるセクシュアル・マイノリティの実情を把握し、セクシュアル・マイノリティに関する平素の啓発に努めるとともに、いじめや嫌がらせが生じている場合には、その防止・根絶に努めること。

子ども向けの相談窓口を設置すること、もしくは既存の窓口でも対応することを明確化し、明記すること。

あらゆる機会を捉え、すべての児童・生徒にセクシュアル・マイノリティについて教えること。また、教職員向け研修においても、セクシュアル・マイノリティを取り上げるだけでなく、文部科学省のQ&Aを周知していただきたい。：レインボー・アクション

(8) 部落差別撤廃に向けた要求

- ① 「全国部落調査」復刻版出版事件を踏まえ、鳥取ループ・示現舎による「被差別部落の所在地情報」の「出版」や「インターネット掲載」を直ちに止めさせる対策を講じるとともに、差別身元調査根絶にむけた抜本的対策を確立すること。（例えば、差別身元調査規制条例制定、個人情報保護条例において、「全国部落調査」や部落地名総鑑のような「被差別部落の所在地リスト」を作成、収集、公表してはならない情報とするよう改正）：部落解放同盟東京都連合会
- ② 「人権プラザ」の移転にあたって、これまで「人権プラザ」が部落問題解決に向け果たしてきた成果を損なわないよう、現地域に部落問題解決にむけた「拠点施設」を残すこと。：部落解放同盟東京都連合会

(9) 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、アイヌ文化発信に関する要求

2020年オリンピック・パラリンピック大会期間中は国内外から多くの方が東京を訪れます。アイヌ民族の文化・歴史について発信し啓発を図る絶好の機会だと思います。チャシ・アン・カラの会ではこの期間中、都内のアクセスの良さ

場所を借りて、アイヌ文化・歴史を英語・日本語で発信する計画を立てています。
この計画をなんらかの形でご支援いただきたい。：チャシ アン カラの会

【人権ネットワーク・東京 団体名 24 団体 5 個人】

首都圏に居住するアイヌ民族 レウの会

チャシ アン カラの会

女性会議東京都本部

一般社団法人 全国女性相談研究会

一般社団法人 エープラス（DV被害当事者団体）

NPO 法人動くゲイとレズビアンの会（アカー）

レインボー・アクション

在日韓国民主統一連合東京本部

在日韓国民主女性会

在日韓国青年同盟東京本部

在日本朝鮮人東京人権協会

移住労働者と連帯する全国ネットワーク

全国障害者解放運動連絡会議関東ブロック

障害者の生活保障を要求する連絡会議（障害連）

障害児を普通学校へ・全国連絡会

NPO 法人自立生活センター・立川

NPO 法人自立生活センター・HANDS 世田谷

全国「精神病」者集団 東京

全国ピアサポートネットワーク

NPO 法人ホームズ資料センター

認定 NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい

部落解放同盟東京都連合会

ハンセン病首都圏市民の会

なくそう戸籍と婚外子差別・交流会

伊藤久雄（社団法人東京自治研究センター）

上村英明（恵泉女学園大学教授・市民外交センター代表）

鐘ヶ江晴彦（専修大学文学部教授・東日本部落解放研究所理事長）

富永哲雄（大阪市立大学文学研究科地理学教室 博士後期課程）

吉田勉（東日本部落解放研究所事務局長）

（連絡先・事務局）

東京都台東区今戸2-8-5 東京解放会館

部落解放同盟東京都連合会 近藤登志一

TEL 03-3874-7311 FAX 03-3874-7313

billkondo@yahoo.co.jp